第４章　バックキャスティングによる視点を踏まえた検証

１　山形市の現状と将来予測

令和２２（２０４０）年には急速な人口減少とともに高齢化が進展し、とりわけ７５歳以上の高齢者が増加することで、後期高齢者人口のピークを迎えることが見込まれます。

少子化に伴う生産年齢人口の減少など人口構造の変化により、高齢者を支えるために必要な現役世代は、令和２２（２０４０）年度には１人当たり１．４人になる見込みです。また、令和１７（２０３５）年度には、５人に１人の高齢者が認知症になるとの推計もあり、介護や医療ニーズが増大する反面、生産年齢人口の減少による労働力不足が深刻化していくことで、医療や介護サービスの需給ギャップは、今後ますます増大していくことが想定されます。さらには、単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加が継続していく一方、ＳＵＫＳＫ生活の推進により健康寿命※が延伸し、元気な高齢者が活躍できる場が増え、社会の中で役割を持って意欲的に活動する高齢者の増加が期待されます。

子どもや子育て世代を取り巻く環境では、未婚率の上昇や単身世帯の増加、就労形態・構造の変化や地域の連帯感の希薄化など、急速な人口減少とともに少子化の進行が予想されています。平均初婚年齢、生涯未婚率の上昇による出生率の低下が、少子化につながっていると考えられています。また、単身世帯の増加等により孤独・孤立を感じる市民の増加、さらに、こうした状況に伴う孤独死や自殺の増加が懸念されることから、心の健康増進に向けた取組により、「誰もが健康で生きがいと役割を持って地域の中でいきいきと暮らすまち」及び「孤独や孤立を感じることがない思いやりにあふれるまち」を目指します。

生産年齢人口の減少による労働力不足の解消に向けて、人間に代わる労働力としてＡＩやロボットなどの活用の場が広がり、オンラインサービスを活用した遠隔医療、診察、特定健診及び各種がん検診、予防接種に係る各種事務手続きのＷｅｂ化、ウェアラブル端末※等を活用した日常的な健康観察、データ連携基盤※構築による多種多様なデータの活用など、健康医療分野においてもＤＸ※化が進展し、デジタル技術の活用により市民のＱＯＬ※が向上していきます。

妊娠の希望の有無に関わらず、生涯にわたりライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うことで将来の自分の健康に繋げていく「プレコンセプションケア」の意識が市民に浸透すると同時に、出産や子育てに係る支援を充実させることにより「安心して健康に妊娠出産できる市民」が増加していきます。また、女性が出産・子育て期にいったん仕事から離れる傾向がなくなっていき、男女ともに年齢に関わらず働き続けることができるようになり、子育てと仕事の両立が継続できる環境が整備されていきます。

医療・介護分野では、質の高い医療・介護サービスを受けながら住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者が増加するほか、年齢を重ねても健康でいられ、いきいきと暮らすことができる市民が増えることにより、「健康医療先進都市」としての都市のブランド力が更に高まることになります。

本市の現状と将来予測

	令和５（２０２３）年	令和２２（２０４０）年
総人口（人）	238,731	200,252
生産年齢人口の割合（%）	58.0	53.5
高齢化率（%）	30.7	36.9
７５歳以上の割合（%）	16.8	21.6
認知症高齢者の割合（%）	18.0	20.4
高齢者単身世帯と高齢者夫婦世帯の世帯数全体に占める割合（%）	21.7	30.5
介護職員の不足人数（人）	117	901

生産年齢人口は令和３（２０２１）年、高齢者単身世帯の割合は令和２（２０２０）年の数値
出典：山形市高齢者保健福祉計画（第９期介護保険事業計画）

本市の現状

	平成２５（２０１３）年	令和４（２０２２）年
健康寿命（歳）	男性　79.84	男性　80.70
	女性　84.46	女性　85.07
平均寿命（歳）	男性　81.17	男性　81.95
	女性　87.44	女性　87.97

健康な状態を「日常生活動作が自立している」ことと規定し、厚生労働省研究班「健康寿命算定プログラム」を用いて、介護保険データから「要介護２以上」を「不健康」、それ以外を「健康」と定義し、健康寿命※と平均寿命※を独自に算出

	平成２２（２０１０）年	令和２（２０２０）年
女性の就業率（%）	47.6	52.8

平成２２年、令和２年国勢調査の結果より算出

	平成１８（２００６）年	令和３（２０２１）年
婚姻件数(件)	1,378	933

出典：令和４年版山形市統計書

	平成２８（２０１６）年	令和５（２０２３）年
合計特殊出生率（人）	1.41	1.16

出典：山形県　少子化・次世代育成支援対策関係データ集（令和６年１２月）

２　令和２２（２０４０）年に想定される課題

山形市の状況を表す各種データより、令和２２（２０４０）年に想定される課題は、以下の６項目です。

(1)	超高齢社会の進展に伴う介護及び医療サービスのニーズ拡大
(2)	高齢化率の上昇及び認知症高齢者の増加等に伴う社会保障費（医療費・介護費など）の増大
(3)	生産年齢人口（働き手）の減少に伴う労働力不足に起因する医療・介護サービスに係る需給ギャップの拡大
(4)	少子化の進展等に伴う長期的な担い手不足
(5)	核家族化、共働き率増加による父母の育児負担の増加
(6)	未婚率の上昇等に伴う単身世帯の増加による、地域内の繋がりの希薄化と孤独・孤立を抱える市民の増加

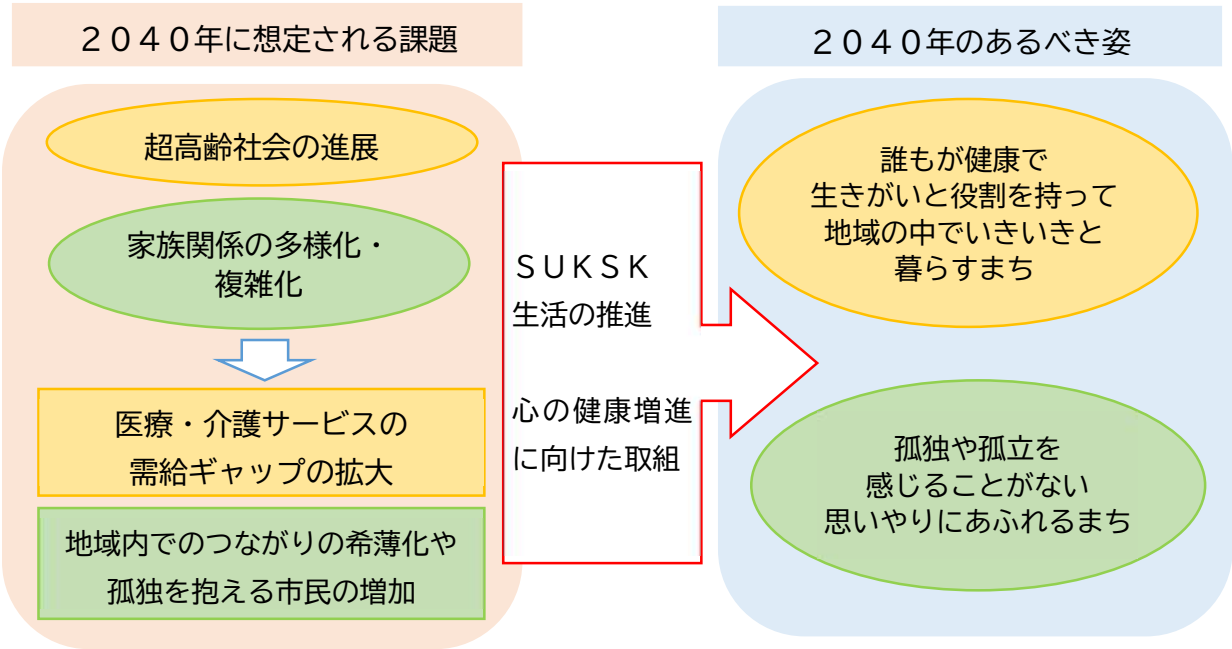
３　令和２２(２０４０）年のあるべき姿

想定される課題を踏まえ目指す山形市のあるべき姿は、以下の９項目です。

(1)	健康寿命※が延伸し、年齢を重ねながらいきいきと生活している市民の割合が増大
(2)	単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯が増加しても、安心して医療が受けられる体制の構築
(3)	後期高齢者になっても健康を維持し、仕事や地域活動など役割を持った市民の割合が増大
(4)	プレコンセプションケアの浸透による「子どもを産み育てることを希望する市民」や「健康に妊娠出産できる市民」が増加
(5)	ＤＸ※化の進展等により、労働者が減少しても安定した医療及び介護サービスの提供が可能
(6)	ＤＸ※化の進展による遠隔医療や住民健診等のＷｅｂ手続き、ウェアラブル端末※等を活用した日常的な健康状態の観察等のサービスが一般化
(7)	データ連携基盤※の構築による各種データを活用したＥＢＰＭ※に基づく政策立案、各種機関や市民間におけるデータ共有化の推進
(8)	医療機関、教育及び各種福祉施設（保育・介護・障がい等)、行政等の多機関連携による市民サービスの向上（相談体制の充実や見守り体制の強化）
(9)	ウォーカブルなまちづくりが浸透し、「歩くほど幸せになるまち」として都市ブランドが確立

４　令和２２（２０４０）年のあるべき姿の実現に向けたビジョン

山形市のあるべき姿の実現に向け、以下の５つのビジョンを持ち健康づくり計画を推進します。

(1)	健康寿命※の延伸に向けた、ＳＵＫＳＫ生活の拡充等による生活習慣病に関する予防の推進
(2)	疾病の早期発見・治療及び回復期の支援の充実に向けた、健診等及び医療サービスの充実
(3)	プレコンセプションケアの浸透と、出産・子育て支援環境の充実
(4)	市民ニーズや利便性の向上を見据えた、健康医療分野等におけるＤＸ※化の推進と健診等体制の再構築
(5)	心の健康増進に向けた、思いやりあふれる社会の構築

【バックキャスティングを踏まえたイメージ図】